

令和3年度老人保健健康増進等事業

<有料老人ホームの事業適正化に関する調査研究事業報告書>

<公益社団法人 全国有料老人ホーム協会>

有料老人ホームは毎年の設置届出数が約 1,000 か所ずつ伸び続けており、令和3年度には約 17,000 ホームで介護老人福祉施設や介護老人保健施設等の社会福祉施設を超えるまでに至った。他方で、有料老人ホームには様々な事業課題が指摘されており、ホームが法令等を遵守し、質の向上を図ることによって消費者の選択に資することが喫緊の課題である。

今年度は事業に係る老人福祉法令が改正施行されたことから、事業者の指導監督を行う、都道府県・政令市・中核市(以下、「地方自治体」という。)の業務効率化等に係る事業を実施するため、関係分野の専門家による調査研究委員会を設置し行政手続きの簡素化や設置者の負担軽減に向けた検討を行うこととした。

【事業の実施内容】

・地方自治体、事業者、財務の専門家、による委員会と、その下に財務情報に関するワーキングを設置し、以下の内容について検討した。

(有料老人ホーム設置届等に関する事項)

テーマA. 届出文書の軽減策【参考様式の策定】

テーマB. 都道府県と基礎自治体間の情報共有方策【好事例収集】

(財務情報等に関する事項)

テーマC. 事業者が提出する経営状況の簡素化【参考様式の策定】

テーマD. ホーム事業計画書様式の標準化【参考様式の策定】

・上記テーマに基づく調査として、自治体向け予備調査、オンラインでの意見交換会、基礎自治体向け調査、自治体向けヒアリングを実施し、課題整理、対応事例収集等を行った。また、検討テーマにおける基礎資料とすべく、自治体における届出文書量調査を行った。

【事業結果】

「届出文書軽減」については、自治体と設置者双方にとって文書軽減を進めるために「表明保証」という考え方をを用いて参考様式を策定した。また、設置届等の電子申請化も、文書軽減の一方策になると考える。「経営状況報告シート」は、毎年設置者が提出する決算書の重要数値を経年で取りまとめて報告することにより、自治体が経営状況をこれまで以上に把握しやすくするための参考様式である。「ホーム事業計画書」は、設置者が有料老人ホームを安定的に経営し、結果的に消費者保護を図るために重要な書類であり、そのための参考様式を策定した。これにより、昨今苦情の多い「恣意的な利用料改定」ではないことの説明に利用できる資料にもなる。「自治体間の情報共有」については、都道府県と基礎自治体間での連携を従来以上に図り、適切な対応を図る必要がある。情報共有方法については先駆的な事例を国のシステムに取り入れるなどし、自治体の指導監督の効率化を図ることが求められる。

以上について、本事業成果を積極的にご活用いただくことで、自治体においては適切な指導監督や行政手続きの効率化、設置者においては事務の効率化が期待される。